

四半期報告書

(第13期第2四半期)

自 平成24年8月1日

至 平成24年10月31日

株式会社フルスピード

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	3
第1 企業の概況	3
1 主要な経営指標等の推移	3
2 事業の内容	4
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1)株式の総数等	8
(2)新株予約権等の状況	8
(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4)ライツプランの内容	8
(5)発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6)大株主の状況	9
(7)議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1)四半期連結貸借対照表	11
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	17
会計方針の変更等	17
注記事項	17
セグメント情報等	18
1 株当たり情報	20
重要な後発事象	20
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月26日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成24年8月1日至平成24年10月31日）
【会社名】	株式会社フルスピード
【英訳名】	Full Speed Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 伸明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03（5728）4460（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 栗田 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03（5728）4460（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 栗田 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成20年4月に当社連結子会社となり、平成24年4月30日に全株式をフリービット株式会社（以下、「フリービット」）に譲渡し連結除外となりました株式会社ベッコアメ・インターネット（以下、「ベッコアメ」）について、フリービットにおける平成25年4月期決算作業の過程において不適切な取引が発覚いたしました。

フリービットは、平成25年6月7日付で、フリービットと利害関係を有しない外部専門家（弁護士、会計士）6名を含む特別調査委員会を設置し調査を進めておりました。

また、当社においても特別調査委員会を設置し、フリービット委員会の調査とは別途、ベッコアメにおいて過去に行われたと疑われる不適切な会計処理に関する事実関係、発生原因の調査分析を行ってまいりました。具体的には、フリービット委員会において認定された調査事実及び報告内容に関して、その調査の範囲、方法および合理性について、検証いたしてまいりました。

その結果、当社連結子会社であった期間においても、不適切な会計処理が行われていたことが判明したため、当社は、四半期連結財務諸表の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成24年12月13日に提出いたしました第13期第2四半期（自平成24年8月1日至平成24年10月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 財政状態

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は 線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会 計 期 間	自平成23年8月1日 至平成24年1月31日	自平成24年5月1日 至平成24年10月31日	自平成23年8月1日 至平成24年4月30日
売上高 (千円)	<u>6,553,150</u>	5,348,314	<u>9,984,109</u>
経常利益 (千円)	<u>260,459</u>	217,964	<u>378,561</u>
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	<u>81,270</u>	△554,389	<u>571,416</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	<u>68,759</u>	△550,608	<u>559,716</u>
純資産額 (千円)	<u>80,313</u>	<u>△1,089</u>	<u>571,241</u>
総資産額 (千円)	<u>4,393,390</u>	2,910,020	3,257,714
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	<u>552.48</u>	△3,768.79	<u>3,884.55</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	<u>551.98</u>	—	<u>3,881.01</u>
自己資本比率 (%)	<u>1.3</u>	<u>△0.0</u>	<u>16.9</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,370	△98,809	390,364
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△20,339	△171,516	708,842
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△212,943	△5,618	△1,385,567
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,287,448	938,054	1,213,999

回 次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会 計 期 間	自平成23年11月1日 至平成24年1月31日	自平成24年8月1日 至平成24年10月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	<u>325.64</u>	△4,187.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 第12期は、決算期変更により平成23年8月1日から平成24年4月30日までの9ヶ月間となっております。
4. 第13期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（インターネット広告代理店事業）

平成24年10月に株式会社フライトは清算したため、連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

（継続企業の前提に関する重要事象等について）

当社グループは、平成23年5月16日にノンコア事業の整理の一環で株式譲渡をいたしました当時のアパレル子会社（旧ギルドコーポレーション株式会社）に対して、資金の貸し付け及び同社の金融機関に対する借入債務の連帯保証を行っておりましたが、当第2四半期連結会計期間における当社及び借入金融機関に対する同社からの返済遅延の状況から、貸付金の貸倒及び連帯保証の履行請求を受ける可能性が高まったと判断し、当第2四半期連結累計期間において貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額を特別損失として計上いたしました。その結果、純資産が大幅に減少し、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載した対応策等を実行することで、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要や堅調な個人消費に支えられ緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務危機問題の長期化に加え、中国の経済成長の減速懸念などの影響から依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの主たる事業領域である国内におけるインターネット広告市場は、平成23年には8,062億円（前年比4.1%増）の市場（『2011年（平成23年）日本の広告費』・株式会社電通、平成24年2月公表）にまで拡大しており、テレビ広告市場に次ぐ第二のメディアとして注目されております。また、iPhone/iPadやAndroid端末などに代表されるスマートフォン/スマートデバイスなどの急速な普及や、Facebook、Google+、Twitterなどに代表されるソーシャル・メディア領域におけるユーザー数の急増などの世界的なインターネットビジネス環境の変化を背景に、今後も新たなビジネス領域やそれに付随する新しいサービスが生まれることが見込まれていることから、更なる市場の拡大が期待されております。

このような事業環境の下、当社グループは技術系インターネット総合広告代理店として、リスティング広告(*1)・SEM広告ソリューション(*2)・アフィリエイト広告(*3)などのインターネット広告代理店事業を主軸に、ASP(*4)・ディスプレイ型アドネットワーク(*5)をはじめとするアドネットワーク事業などの各種サービスの提供に注力してまいりました。また、独自の技術力を背景とした主力のインターネット広告代理店事業やアドネットワーク事業などの既存事業の拡販を強化している一方で、新しいサービスの拡販体制の強化や将来の主軸となる新規ビジネス領域の構築に向けて、営業体制の再編・増強や技術系人材の採用強化を進めるとともに、インターネット上の各種プロモーションを統合管理できる独自のプラットフォーム「AdMatrix（アドマトリックス）」の開発や、スマートフォン向け広告事業領域の拡販を目的としたディスプレイ型アドネットワーク領域への各種施策を加速させ、当第2四半期連結累計期間において集中的に投資を行ってまいりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,348,314千円、営業利益230,361千円、経常利益217,964千円となりました。

また、ノンコア事業の整理の一環で株式譲渡をいたしました当時のアパレル子会社（旧ギルドコーポレーション株式会社）に対する貸付金及び債務保証については、当第2四半期連結会計期間における当社及び借入金融機関に対す

る返済遅延の状況から、貸倒損失及び債務保証の履行請求を受ける可能性が高まったと判断し、貸付金額及び債務保証金額の全額について貸倒引当金及び債務保証損失引当金を計上したことから、四半期純損失は554,389千円となりました。

事業の区分別の営業概況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、主力の事業領域をより明確にすることを目的として、次のとおり事業の区分を変更しております。

[変更後の事業の区分]

- ①インターネット広告代理店事業：リスティング広告、SEM広告ソリューション、アフィリエイト広告、純広告、ソーシャル・メディア他
- ②アドネットワーク事業：ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー）、ディスプレイ型アドネットワーク、スマートフォン向け広告配信
- ③情報メディア事業：情報メディアサイトの運営、成功報酬型メディアサイトの運営、SEOオンラインサービス、ディレクトリ登録サービスの販売
- ④クリエイティブ事業：サイト制作、LP制作、バナー制作、アプリ開発

<インターネット広告代理店事業>

当第2四半期連結累計期間において営業体制を再編し、首都圏の中価格帯を中心とした従来のクライアント層に加え、ナショナルクライアント・大企業向けや地方企業・小規模向けの販売体制を強化することにより、リスティング広告やSEM広告ソリューション、アフィリエイト広告などの取引量の増加に向けた新規顧客開拓の取り組みに注力してまいりました。また、今期より新たな展開として、広告運用最適化プラットフォーム「AdMatrix（アドマトリックス）」の運用を開始し、リスティング広告、SEO、スマートフォン広告などの各種プロモーションを統合管理・全体最適化することにより、運用効率や広告効果の向上を図る取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第2四半期連結累計期間では4,012,129千円となりました。

<アドネットワーク事業>

当事業は、当社が営むディスプレイ型アドネットワーク事業、当社の子会社である株式会社フォーイトが営むアフィリエイト・サービス・プロバイダー事業等の販売を対象としております。株式会社フォーイトが行うアフィリエイト・サービス・プロバイダー事業につきましては、自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」及び「アフィリエイトBモバイル」の営業活動に注力した結果、当事業におけるプロモーション数・提携サイト数ともに、引き続き順調に増加いたしました。また、Facebook用販売促進ツール「Apps-B」等の新サービスの展開による更なる拡販にも努めてまいりました。また、ディスプレイ型アドネットワークにつきましては、ディスプレイ広告総合マネジメントプラットフォーム「FullSpeed Ad Exchange（フルスピード・アドエクスチェンジ）」を引き続き着実に販売しているほか、新たなサービスの開発・研究にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第2四半期連結累計期間では2,071,513千円となりました。

<情報メディア事業>

当事業は、情報メディアサイトの運営、成功報酬型メディアサイトの運営、SEOオンラインサービス、ディレクトリ登録サービス等の販売を対象としております。

情報メディアサイトにつきましては、2012年4月末まで子会社であった株式会社ベッコアム・インターネットの売却に伴い、売上高は減少となるものの、新たな情報メディア事業への取り組みを積極的に行ってまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第2四半期連結累計期間では35,286千円となりました。

<クリエイティブ事業>

これまでの実績から蓄積されたノウハウを活かし、SEOやユーザビリティを考慮したサイト制作（Webサイト・スマホ最適化サイト・Facebookページ等）やLP制作・バナー制作を中心に受注量は安定的に推移致しました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第2四半期連結累計期間では24,685千円となりました。

- *1 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- *2 SEM広告ソリューション : 検索エンジンから自社Webサイトへの訪問者を増やしたい顧客に対して、SEO（検索エンジン最適化）をはじめとする各種インターネット広告手法を用いて課題解決するサービス。
- *3 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- *4 ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー） : 広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。
- *5 ディスプレイ型アドネットワーク : 複数のWebサイトの広告枠を束ね、その広告枠にディスプレイ広告を配信する広告ネットワーク。複数の広告ネットワーク間で連携する仕組みとして、SSP（Supply Side Platform）やDSP（Demand Side Platform）、RTB（Real Time Bidding）といったテクノロジーの発展によって独自の市場を形成し、今後の高い成長が期待されている分野。

（当第2四半期連結累計期間における事業区分別販売実績）

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 （自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日）		
	金額（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
インターネット広告代理店事業	4,012,129	75.0	—
リスティング広告	2,322,149	43.4	—
SEM広告ソリューション	695,861	13.0	—
アフィリエイト広告	854,441	16.0	—
純広告	90,179	1.7	—
ソーシャル・メディア他	49,496	0.9	—
アドネットワーク事業	2,071,513	38.7	—
情報メディア事業	35,286	0.7	—
クリエイティブ事業	24,685	0.5	—
消去	△795,299	△14.9	—
合計	5,348,314	100.0	—

（注）平成24年4月期は決算期変更により、平成23年8月1日から平成24年4月30日までの9ヶ月間となっております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間（平成23年8月1日～平成24年1月31日）と当第2四半期連結累計期間（平成24年5月1日～平成24年10月31日）とは対象期間が異なっておりますので、前年同四半期連結累計期間との比較は行っておりません。

（2）財政状態

（資産）

流動資産は2,454,098千円となり、前連結会計年度末に比べて455,697千円減少しました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は455,922千円となり、前連結会計年度末に比べて108,004千円増加しました。これは、主に本社移転等に伴う固定資産の取得によるものであります。

（負債）

流動負債は1,760,160千円となり、前連結会計年度末に比べて366,762千円減少しました。これは、主に買掛金の減少と、短期借入金の減少によるものであります。

固定負債は1,150,950千円となり、前連結会計年度末に比べて591,400千円増加しました。これは、主に債務保証損失引当金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は△1,089千円となり、前連結会計年度末に比べて572,331千円減少しました。これは、四半期純損失554,389千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は938,054千円となり、前連結会計年度末に比べて275,944千円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、98,809千円のマイナスとなりました。これは、税金等調整前四半期純損失527,467千円の計上、減価償却費42,554千円、売上債権の減少13,673千円があったものの、仕入債務の減少267,815千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、171,516千円のマイナスとなりました。これは、貸付金の回収による収入60,738千円があったものの、本社移転等に伴う有形固定資産の取得による支出108,781千円、無形固定資産の取得による支出76,171千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,618千円のマイナスとなりました。これは、長期借入金による収入300,000千円があったものの、短期借入金の純減少117,000千円、長期借入金の返済による支出188,600千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消させるための対応策

「1 事業等のリスク (継続企業の前提に関する重要事象等について)」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで当社グループは当該状況を解消すべく、引き続き次の施策を実施してまいります。

今回の特別損失の計上により、四半期純損失を計上することとなりましたが、当社グループの事業は継続して営業利益を創出しており、今後も引き続き、定評のあるSEO、リスティング広告、アフィリエイト広告などを中心に、インターネットマーケティングの各種サービスの提供に注力することで、当社グループとして早期の業績回復を実現するとともに、さらには、安定した収益基盤と強固な財務基盤の構築に努めてまいります。

また資金面でも、親会社であるフリービット株式会社との連携強化の一環として、親会社が実施しているグループファイナンスを通じて、当社は資金需要に応じて親会社から必要資金を柔軟かつ機動的に調達できる体制を構築していること、また、平成24年12月7日開催の取締役会においてフリービット株式会社を割当先とする第三者割当増資を決議しているため、問題はないものと判断しております。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	147,100	147,100	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用していません。
計	147,100	147,100	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日	—	147,100	—	746,611	—	717,611

(6) 【大株主の状況】

平成24年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
フリービット株式会社	東京都渋谷区円山町3-6	75,704	51.46
武田 英一郎	大分県大分市	3,000	2.04
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1 麹町大通ビル13階	1,826	1.24
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,671	1.14
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,383	0.94
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	1,365	0.93
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	1,288	0.88
森下 茂	静岡県榛原郡川根本町	1,000	0.68
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	888	0.60
岩瀬 博子	東京都墨田区	790	0.54
計	—	88,915	60.45

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 147,100	147,100	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	147,100	—	—
総株主の議決権	—	147,100	—

② 【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

当社は、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,213,999	938,054
受取手形及び売掛金	1,403,327	1,383,180
商品	696	396
未収入金	2,679	5,425
前払費用	25,133	29,693
繰延税金資産	139,281	90,993
その他	175,204	53,102
貸倒引当金	△50,527	△46,749
流動資産合計	2,909,795	2,454,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,507	143,512
減価償却累計額	△53,751	△75,547
建物(純額)	19,755	67,965
工具、器具及び備品	61,494	101,935
減価償却累計額	△55,059	△63,009
工具、器具及び備品(純額)	6,435	38,925
有形固定資産合計	26,190	106,890
無形固定資産		
ソフトウェア	20,864	73,180
のれん	2,276	1,274
その他	18,952	28,020
無形固定資産合計	42,093	102,476
投資その他の資産		
投資有価証券	63,720	65,014
長期貸付金	111,220	—
破産更生債権等	287,542	435,014
関係会社出資金	—	12,348
繰延税金資産	14,801	72,906
差入保証金	96,697	96,267
その他	20	20
貸倒引当金	△294,366	△435,014
投資その他の資産合計	279,635	246,556
固定資産合計	347,918	455,922
資産合計	3,257,714	2,910,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,193,076	925,261
短期借入金	※1 337,000	※1 220,000
1年内返済予定の長期借入金	277,200	377,200
未払金	44,630	35,911
未払法人税等	93,710	49,252
未払消費税等	61,354	23,751
賞与引当金	27,200	19,800
その他	92,751	108,983
流動負債合計	<u>2,126,922</u>	<u>1,760,160</u>
固定負債		
長期借入金	559,550	570,950
債務保証損失引当金	—	580,000
固定負債合計	<u>559,550</u>	<u>1,150,950</u>
負債合計	<u>2,686,472</u>	<u>2,911,110</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	746,611	746,611
資本剰余金	717,611	717,611
利益剰余金	△919,573	△1,473,962
株主資本合計	<u>544,648</u>	<u>△9,740</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,503	8,651
その他の包括利益累計額合計	4,503	8,651
少数株主持分	22,089	—
純資産合計	<u>571,241</u>	<u>△1,089</u>
負債純資産合計	<u>3,257,714</u>	<u>2,910,020</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
売上高	6,553,150	5,348,314
売上原価	5,113,027	4,344,172
売上総利益	1,440,123	1,004,142
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	403,305	365,727
地代家賃	77,318	65,875
減価償却費	25,469	34,026
のれん償却額	68,612	1,001
貸倒引当金繰入額	11,053	5,806
賞与引当金繰入額	12,666	17,012
その他	535,248	284,329
販売費及び一般管理費合計	1,133,675	773,780
営業利益	306,448	230,361
営業外収益		
受取利息	1,926	2,344
受取配当金	1,724	349
債権譲渡益	—	1,058
その他	1,025	4,542
営業外収益合計	4,676	8,294
営業外費用		
支払利息	28,204	10,681
支払手数料	5,532	9,014
貸倒引当金繰入額	14,762	—
その他	2,166	995
営業外費用合計	50,665	20,691
経常利益	260,459	217,964
特別利益		
投資有価証券売却益	10	—
特別利益合計	10	—
特別損失		
固定資産除却損	24,627	—
減損損失	12,666	—
投資有価証券評価損	48,787	53
本社移転費用	—	9,173
貸倒引当金繰入額	—	※1 154,827
債務保証損失引当金繰入額	—	※1 580,000
その他	11,858	1,378
特別損失合計	97,938	745,431
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	162,530	△527,467
法人税、住民税及び事業税	76,193	39,402
法人税等調整額	8,677	△12,113
法人税等合計	84,870	27,288
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	77,660	△554,756
少数株主損失(△)	△3,609	△366
四半期純利益又は四半期純損失(△)	81,270	△554,389

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	77,660	△554,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,901	4,147
その他の包括利益合計	△8,901	4,147
四半期包括利益	68,759	△550,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,368	△550,241
少数株主に係る四半期包括利益	△3,609	△366

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	162,530	△527,467
減価償却費	66,025	42,554
減損損失	12,666	—
のれん償却額	68,612	1,001
固定資産除却損	24,627	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	1,378
投資有価証券評価損(△は益)	48,787	53
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,701	158,042
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	580,000
受取利息及び受取配当金	△3,651	△2,694
支払利息	28,204	10,681
売上債権の増減額(△は増加)	△307,870	13,673
仕入債務の増減額(△は減少)	33,664	△267,815
未払債務の増減額(△は減少)	△56,443	13,841
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,984	△37,602
その他	22,465	9,454
小計	115,325	△4,899
利息及び配当金の受取額	3,660	2,446
利息の支払額	△27,616	△12,177
法人税等の支払額	△94,624	△84,178
法人税等の還付額	23,626	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,370	△98,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,999	△108,781
無形固定資産の取得による支出	△12,212	△76,171
投資有価証券の売却による収入	1,210	3,720
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	26,386	—
貸付金の回収による収入	12,075	60,738
差入保証金の差入による支出	△1,768	△90,664
差入保証金の回収による収入	34,519	73,714
関係会社出資金の払込による支出	—	△12,348
その他	△14,551	△21,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,339	△171,516

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	166,502	△117,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△356,484	△188,600
配当金の支払額	△88	△18
その他	△22,873	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,943	△5,618
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△212,912	△275,944
現金及び現金同等物の期首残高	1,500,360	1,213,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,287,448	※1 938,054

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社である株式会社フライトは平成24年10月に清算が終了したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	200,000千円
借入実行残高	337,000	200,000
差引額	163,000	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 特別損失の内容

当第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年10月31日)

ノンコア事業の整理の一環で株式譲渡をいたしました当時のアパレル子会社(旧ギルドコーポレーション株式会社)に対する貸付金及び債務保証については、当第2四半期連結会計期間における当社及び借入金融機関に対する返済遅延の状況から、貸倒損失及び債務保証の履行請求を受ける可能性が高まったと判断し、必要と認められる額の貸倒引当金及び債務保証損失引当金を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
現金及び預金勘定	1,330,472千円	938,054千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△43,023	—
現金及び現金同等物	1,287,448	938,054

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、四半期純損失を554,389千円計上したことにより、株主資本の金額は前連結会計年度末に比べて、554,389千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)

「II 当第2四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (千円)
	インターネット 広告代理店事業 (千円)	アドネット ワーク事業 (千円)	情報メディア 事業 (千円)	クリエイテ ィブ事業 (千円)	計 (千円)	
売上高						
外部顧客への 売上高	4,011,622	1,277,588	34,417	24,685	5,348,314	5,348,314
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	507	793,924	868	—	795,299	795,299
計	4,012,129	2,071,513	35,286	24,685	6,143,614	6,143,614
セグメント利益 又は損失(△)	139,149	258,892	△2,611	9,616	405,046	405,046

(注) 前連結会計年度において、株式会社JPS、株式会社ベッコアメ・インターネットを連結の範囲から除外したため、報告セグメントから「データセンター事業」、「その他」を除外しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	405,046
「その他」の区分利益	—
セグメント間取引消去	△483
全社費用(注)	174,201
四半期連結損益計算書の営業利益	230,361

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

インターネットマーケティング事業の展開に専念することを目的とした組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業」、「アフィリエイトサービスプロバイダー事業」、「インターネットメディア事業」及び「データセンター事業」の4区分から、「インターネット広告代理店事業」、「アドネットワーク事業」、「情報メディア事業」及び「クリエイティブ事業」の4区分に変更しております。

なお、当該報告セグメントの変更を反映した前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりです。

	報告セグメント						その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	インターネット 広告代理店事業 (千円)	アドネット ワーク事業 (千円)	情報メディ ア事業 (千円)	クリエイテ ィブ事業 (千円)	データセン ター事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,249,355	816,077	<u>857,535</u>	28,824	<u>407,320</u>	<u>6,359,113</u>	<u>194,037</u>	<u>6,553,150</u>
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,200	822,089	1,309	—	10,570	835,169	—	835,169
計	4,250,555	1,638,167	<u>858,845</u>	28,824	<u>417,891</u>	<u>7,194,283</u>	<u>194,037</u>	<u>7,388,320</u>
セグメント利益	265,206	194,257	<u>△4,645</u>	9,110	<u>36,470</u>	<u>500,399</u>	<u>△9,802</u>	<u>490,597</u>

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CATV/ISP向け専用線サービス等を含んでおります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	<u>500,399</u>
「その他」の区分利益	<u>△9,802</u>
セグメント間取引消去	517
全社費用（注）	184,666
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>306,448</u>

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	552円48銭	△3,768円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	81,270	△554,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	81,270	△554,389
普通株式の期中平均株式数(株)	147,100	147,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	551円98銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	134	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年12月7日開催の取締役会において、親会社であるフリービット株式会社に対して、第三者割当により当社普通株式を発行することを決議いたしました。

1. 募集の方法 第三者割当増資

2. 発行する株式の種類及び数、発行価額、発行総額、発行価額のうち資本へ組入れる額

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式	5,200株
(2) 発行価額	1株につき金	19,150円
(3) 発行総額		99,580,000円
(4) 発行価額のうち資本へ組入れる額	1株につき金	9,575円

3. 発行のスケジュール

払込期日 平成24年12月26日

4. 資金使途

運転資金等

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月26日

株式会社フルスピード

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 北方宏樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林弘幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルスピードの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年10月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルスピード及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年12月7日開催の取締役会において、第三者割当により普通株式を発行することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年12月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。